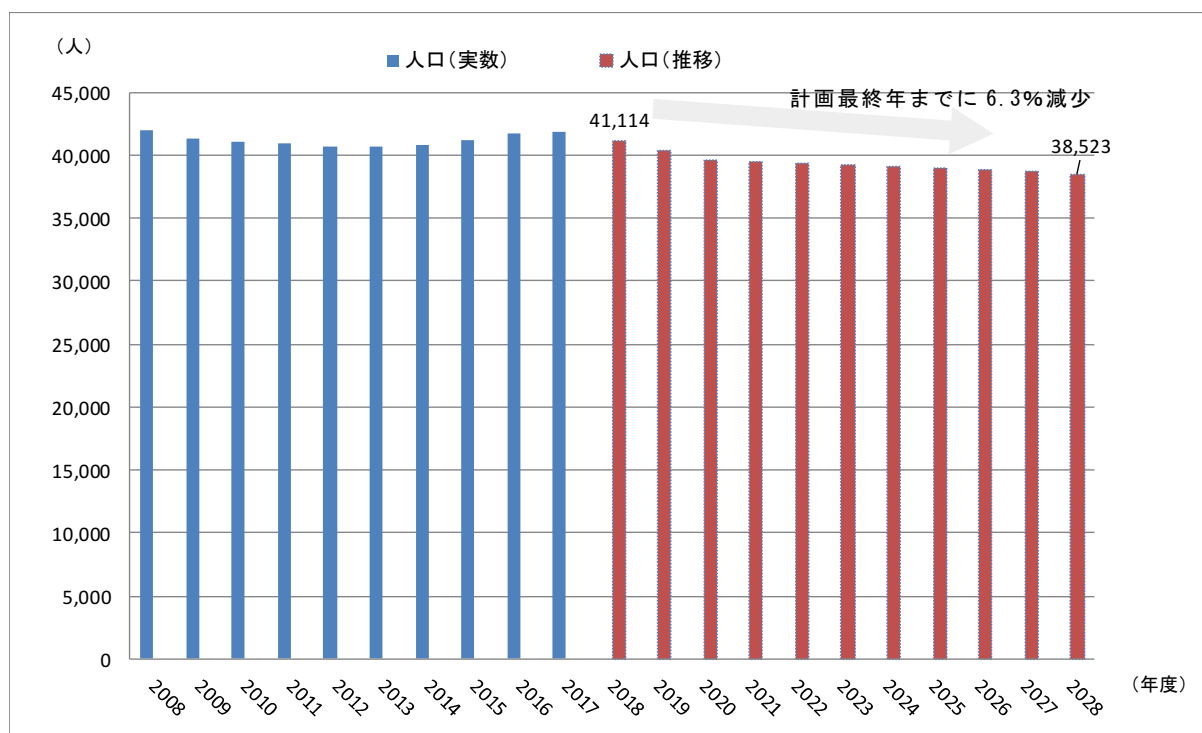


第2章 現状分析

1. 大泉町の人口推移

本町の人口は、2008(平成20)年以降では減少傾向にあり、地方公営企業年鑑によると、2008(平成20)年の人口は42,015人でしたが、2017(平成29)年には41,834人と181人減少(0.4%減)しています。2008(平成20)年からの人口の推移をグラフ化すると表2-1のとおりとなります。また、本町人口ビジョンによると2028年の本町の人口は38,523人まで減少(2018(平成30)年比6.3%減)することが予想されます。

表2-1 大泉町の人口推移(2008年から2028年)



(確定人口)

(単位:人)

2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
42,015	41,286	41,074	40,980	40,681	40,732	40,883	41,178	41,740	41,834

(推計人口)

(単位:人)

2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
41,114	40,394	39,673	39,548	39,423	39,298	39,173	39,048	38,873	38,698	38,523

(出典) 地方公営企業年鑑個表6、地方公営企業決算状況調査表、大泉町人口ビジョン総合戦略(パターン3)

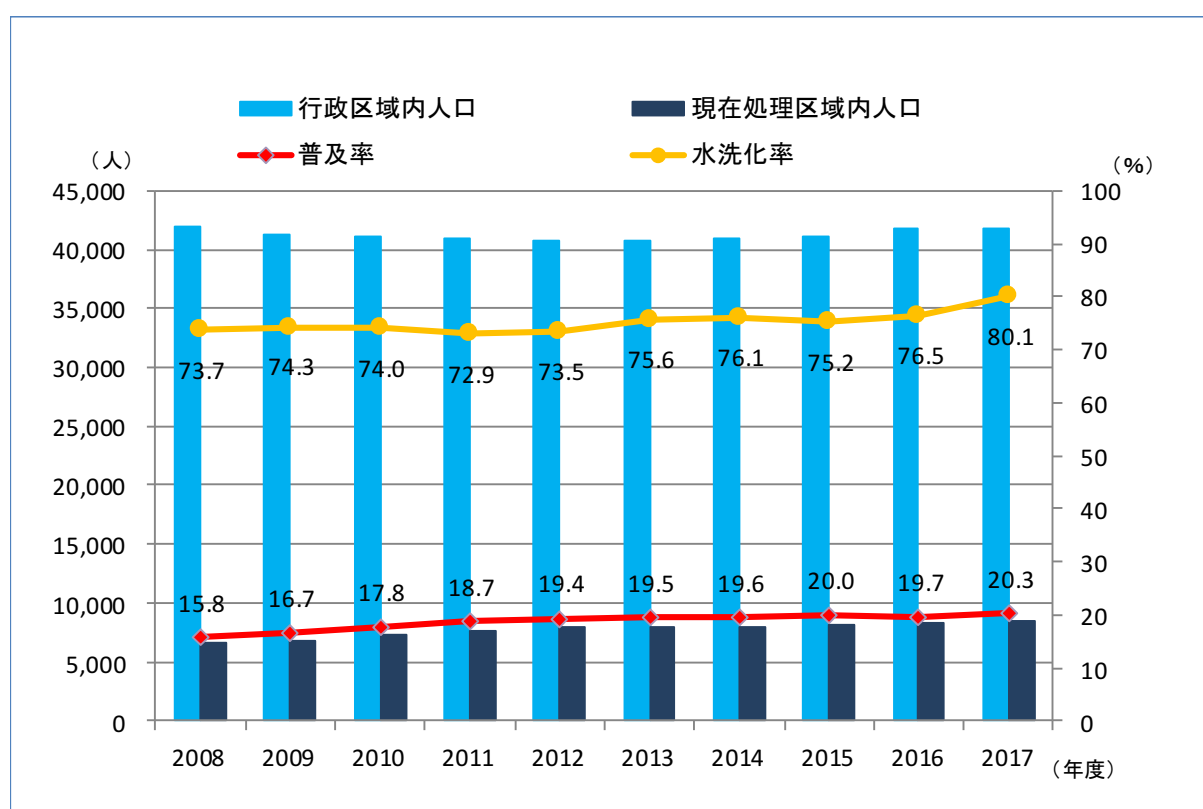
2. 下水道事業の整備状況

(1) 水洗化率

水洗化率は、処理区域内人口のうち下水道に接続された水洗便所を設置している人口を表したものです。公共下水道事業における水洗化率は、2015(平成 27)年度から2017(平成 29)年度まで 75～80%台で推移しており、類似団体よりやや低い水準にあります。

また、普及率は、2008(平成 20)年度 (15.8%) から 2017(平成 29)年度 (20.3%) まで緩やかに上昇しています。

表2-2 行政区域内人口、現在処理区域内人口、普及率及び水洗化率の推移



	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2016年度 類似団体(注)
行政区域内人口	(人)	41,178	41,740	41,834	-
現在処理区域内人口	(人)	8,231	8,233	8,511	-
普及率	(%)	20.0	19.7	20.3	-
水洗化率	(%)	75.2	76.5	80.1	83.9

(注) 処理区域内人口、処理区域内人口密度、供用開始後年数が類似の団体

(出典) 経営比較分析表、地方公営企業決算状況調査表

3. 処理区域内人口密度

(1) 処理区域内人口密度

処理区域内人口密度は、処理区域面積 1ha あたりの処理区域内人口を表したものです。公共下水道事業における処理区域内人口密度は、2015(平成 27)年度から 2017(平成 29)年度において 33.3 人/ha から 32.1 人/ha へと低下しておりますが、類似団体^{※1}における水準を上回っています。

2009(平成 21)年度以降、未整備地域の整備による処理区域内面積の拡大に比べて処理区域内人口増加が少ないため、処理区域内人口密度が低下しています。一般に、処理区域内人口密度が低下するにつれて一人当たり処理費用が大きくなるため、今後の処理区域内人口密度の推移に留意が必要と考えます。

※1 類似団体とは、公共下水道事業を運営する自治体であって、処理区域内人口は 3 万人未満、処理区域内人口密度は 25 人/ha 以上、供用開始後年数は 15 年以上で、類型区分 Cc2 に該当する市町村をいいます。

表2-3 処理区域内人口密度の推移

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2016年度 類似団体(注)
現在処理区域内人口	(人)	8,231	8,233	8,511	-
処理区域内面積	(ha)	247	253	265	-
処理区域内人口密度	(人/ha)	33.3	32.5	32.1	30.0

(注) 処理区域内人口、処理区域内人口密度、供用開始後年数が類似の団体

(出典) 経営比較分析表、地方公営企業決算状況調査表

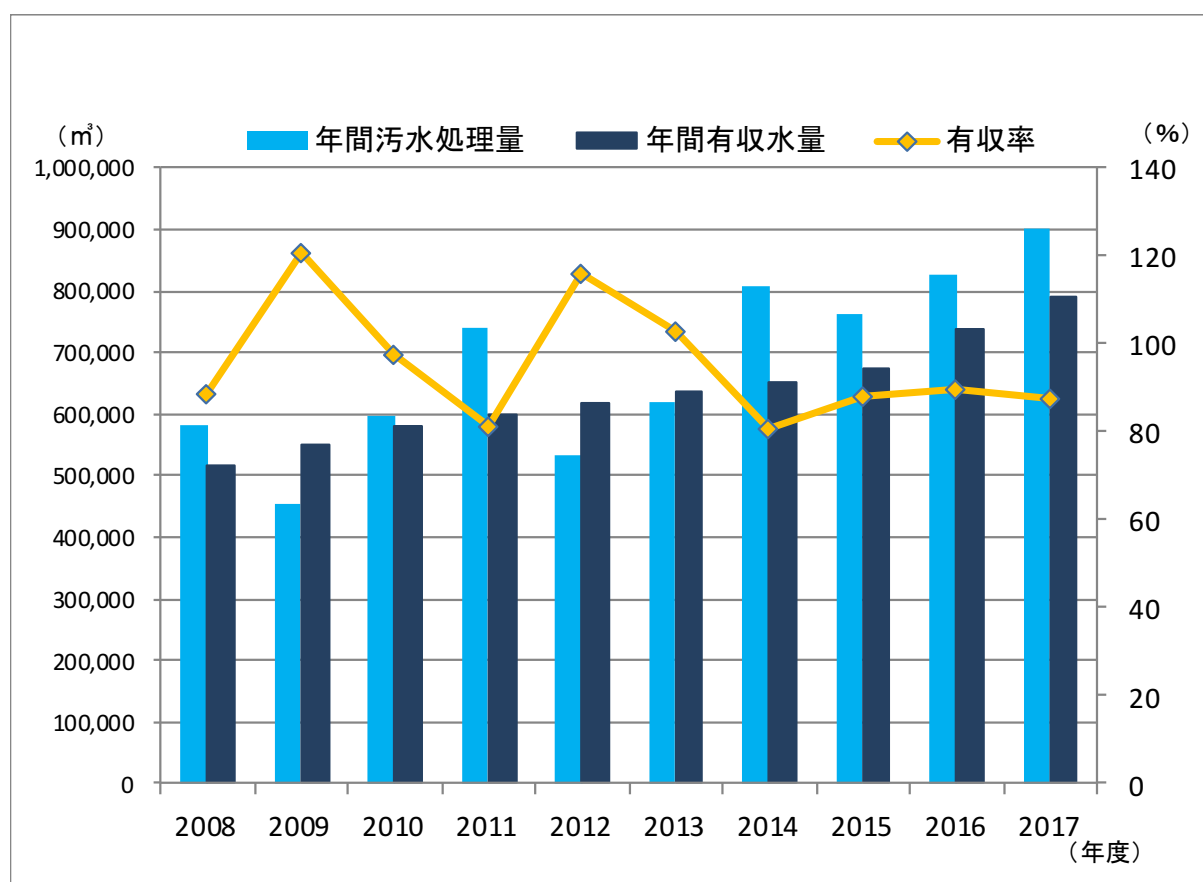
4. 経営分析

(1) 有収率

有収率は、処理した汚水水量のうち使用料収入の対象となる有収水量の割合を示します。表 2-4 のとおり 2015(平成 27)年度 (88.1%) から 2017(平成 29)年度 (87.8%) にかけて横ばいの傾向にあり、類似団体平均をやや下回っています。

年間有収水量及び年間汚水処理量は、施設整備の推進による処理区域内面積の拡大に伴い、接続世帯が増えたことで増加しています。

表2-4 有収率の推移



	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2016年度 類似団体(注)
有収率	(%)	88.1	89.6	87.8	91.7
年間有収水量	(m³)	672,392	739,450	790,549	-
年間汚水処理量	(m³)	763,644	825,409	900,683	-

(注) 処理区域内人口、処理区域内人口密度、供用開始後年数が類似の団体

(出典) 経営比較分析表、地方公営企業決算状況調査表

(2) 収益的収支の分析

収益的収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを示す指標です。公共下水道事業における収益的収支比率は、主として流域下水道維持管理費負担金や委託料の増加により総費用が増加し、2017(平成 29)年度においては 101.1%となっています。

収益的収支比率が 100%を超えていることは、単年度の収支が黒字であることを示しており、経営状態が健全であることを示しています。

表2-5 収益的収支比率の推移

	単位	2015年度	2016年度	2017年度
収益的収支比率	(%)	108.5	110.5	101.1
総収益	(千円)	473,070	485,296	480,389
総費用	(千円)	227,291	219,396	245,539
地方債償還金	(千円)	208,620	219,824	229,765

(出典) 経営比較分析表、地方公営企業決算状況調査表

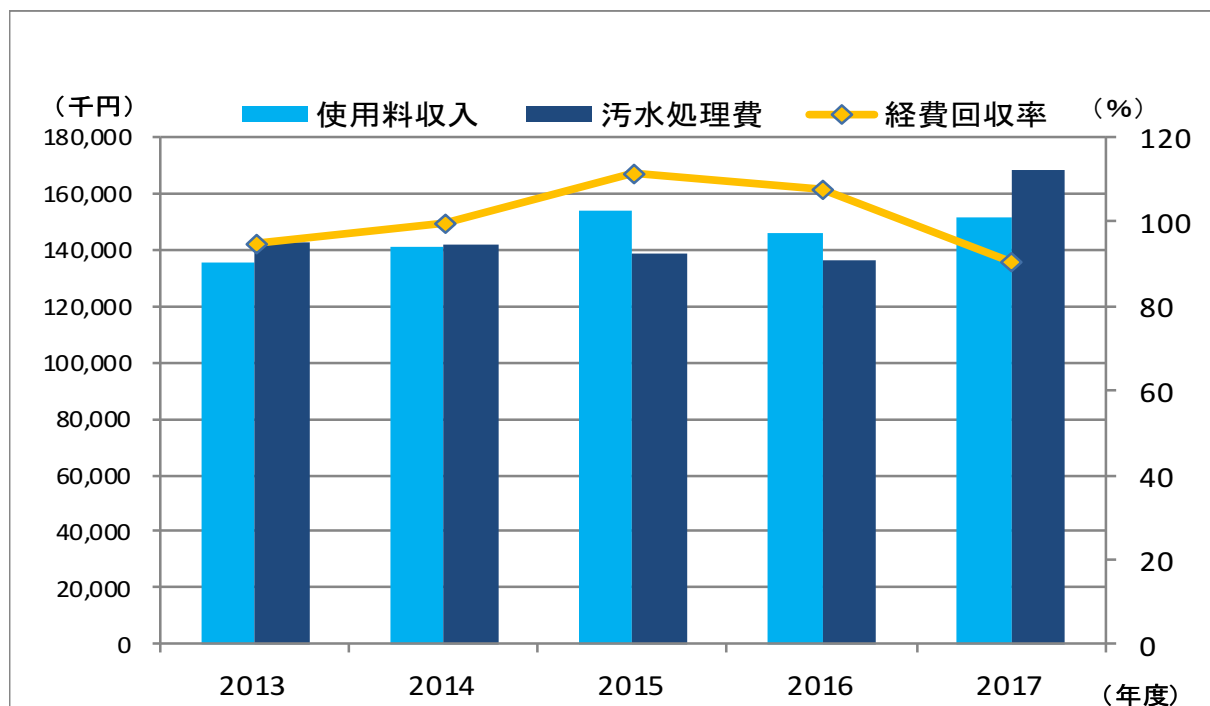
(3) 汚水処理原価及び経費回収率

汚水処理原価とは、有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用（汚水処理費）です。公共下水道事業における汚水処理原価は、2017(平成 29)年度において、主として汚水処理施設廃止補助金や公営企業法適用業務の委託料等が限定的に生じたため増加しました。

また、経費回収率とは、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料単価を汚水処理原価で除することにより算出されます。公共下水道事業における 2017(平成 29)年度の汚水処理費は、上述の当年度限定的な経費 26,033 千円を除くと 142,022 千円ほどと想定され、汚水処理原価は 180 円となり前年と比較して 0.7 ポイント減少し、経費回収率は 106.8%となりました。

類似団体との比較においては高い水準にあり、特別な事情がない限りは 100%を上回っており、汚水処理に要する経費を使用料で賄うことが出来ています。

表2-6 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の推移



	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2016年度 類似団体(注)
使用料収入	(千円)	154,169	146,229	151,926	-
使用料単価	(円/m ³)	229.3	197.8	192.2	155.6
汚水処理費	(千円)	138,588	136,090	168,055	-
汚水処理原価	(円/m ³)	206.1	184.0	212.6	208.0
経費回収率	(%)	111.2	107.5	90.4	75.5

(注) 処理区域内人口、処理区域内人口密度、供用開始後年数が類似の団体

(出典) 経営比較分析表、地方公営企業決算状況調査表

(4) 2017(平成 29)年度 収入及び支出の構成

公共下水道事業における収入及び支出の内訳は以下のとおりです。

① 総収益（収益的収入）

公共下水道事業における直近3カ年の総収益の内訳及び2017(平成29)年度の総収益の構成比率は、表2-7のとおりです。

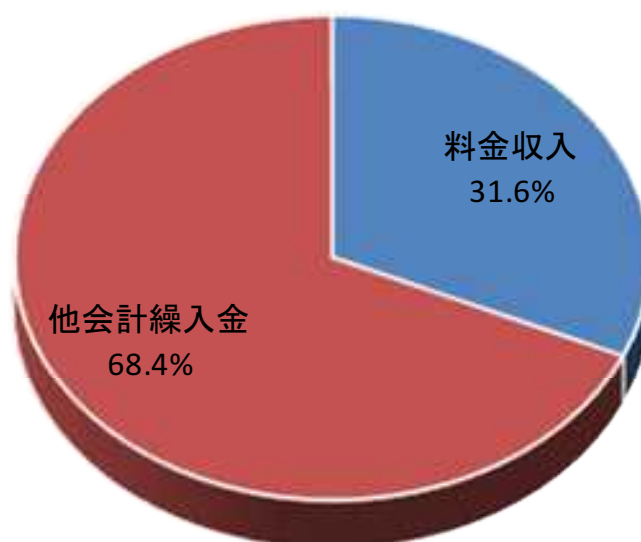
総収益の主な内訳は、他会計繰入金 68.4%、料金収入 31.6%となっています。

表2-7 総収益の推移及び構成

(単位:千円)

	2015年度	2016年度	2017年度
総収益(収益的収入)	473,070	485,296	480,389
営業収益	154,214	146,285	151,985
料金収入	154,169	146,229	151,926
その他	45	56	59
営業外収益	318,856	339,011	328,404
他会計繰入金	318,856	339,011	328,404

【2017年度 総収益(収益的収入)の構成】



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

② 総費用（収益的支出）

公共下水道事業における直近3カ年の総費用の内訳及び2017(平成29)年度の総費用の構成比率は表2-8のとおりです。

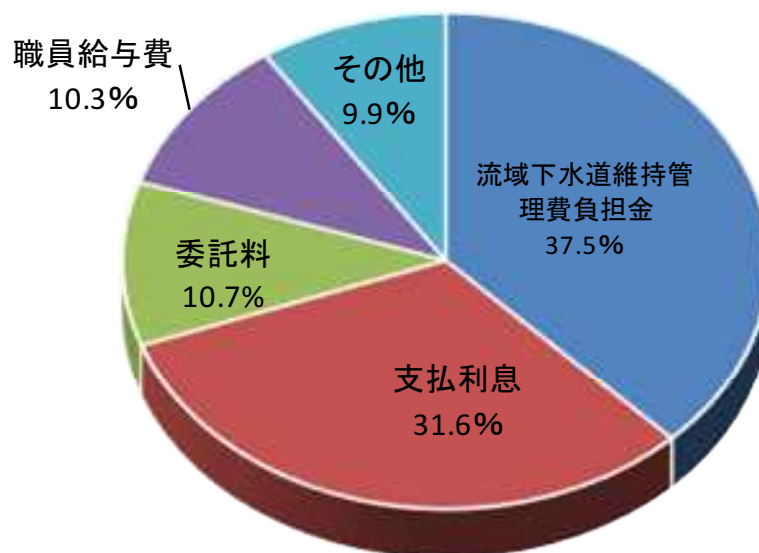
総費用の主な内訳は、流域下水道維持管理費負担金 37.5%、支払利息 31.6%、委託料 10.7%、職員給与費 10.3%、その他 9.9%となっています。

表2-8 総費用の推移及び構成

(単位:千円)

	2015年度	2016年度	2017年度
総費用(収益的支出)	227,291	219,396	245,539
営業費用	138,588	136,090	157,856
職員給与費	26,048	24,559	25,398
修繕費	80	149	1,332
委託料	7,838	5,958	26,174
流域下水道維持管理費負担金	99,279	85,331	92,110
その他	5,343	20,093	12,842
営業外費用	88,703	83,306	87,683
支払利息	88,703	83,306	77,484
その他	0	0	10,199

【2017年度 総費用(収益的支出)の構成】



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

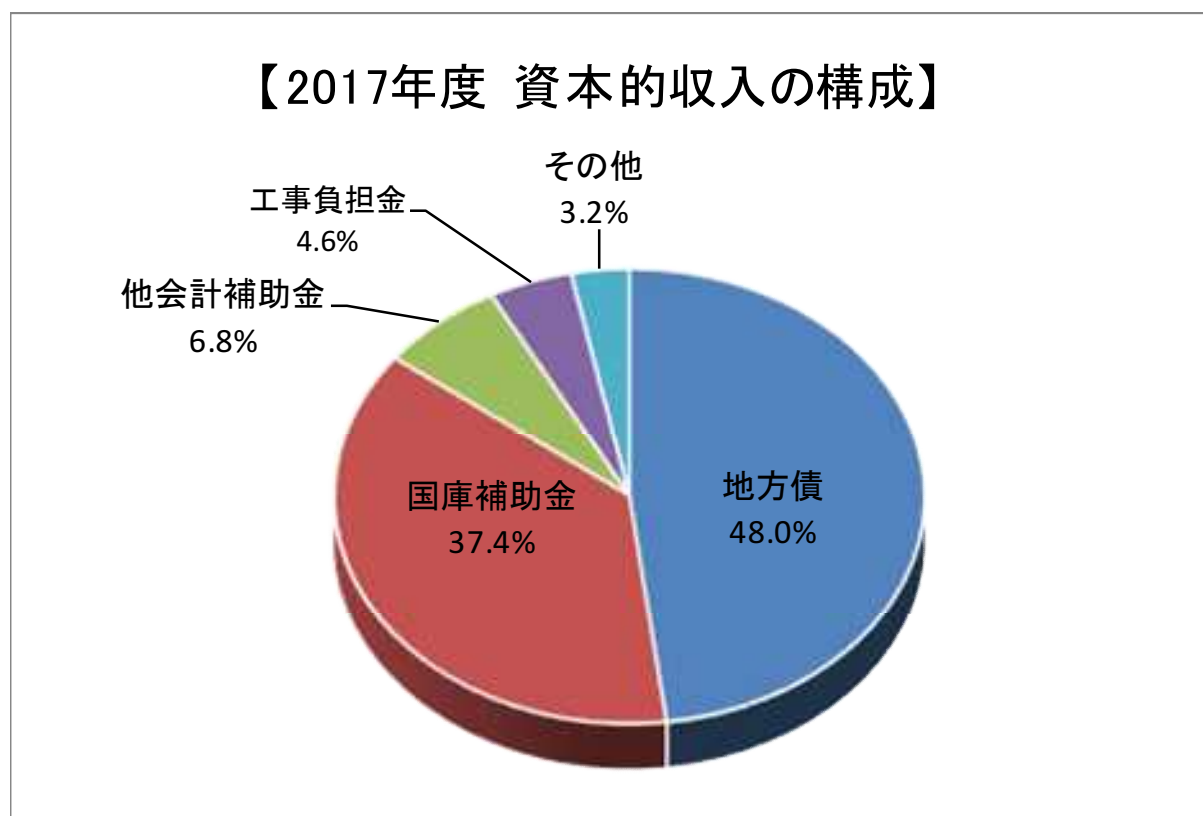
③ 資本的収入

公共下水道事業における直近3カ年の資本的収入の内訳及び2017(平成29)年度の資本的収入の構成比率は表2-9のとおりです。

資本的収入の主な内訳は、地方債48.0%、国庫補助金37.4%、他会計補助金6.8%、工事負担金4.6%、その他3.2%となっています。

表2-9 資本的収入の推移及び構成

	2015年度	2016年度	2017年度
資本的収入	355,975	226,622	240,671
地方債	157,500	97,600	115,500
国庫補助金	126,732	92,000	90,000
他会計補助金	50,923	26,947	16,509
工事負担金	12,745	8,775	11,012
その他	8,075	1,300	7,650



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

④ 資本的支出

公共下水道事業における直近3カ年の資本的支出の内訳及び2017(平成29)年度の資本的支出の構成比率は表2-10のとおりです。

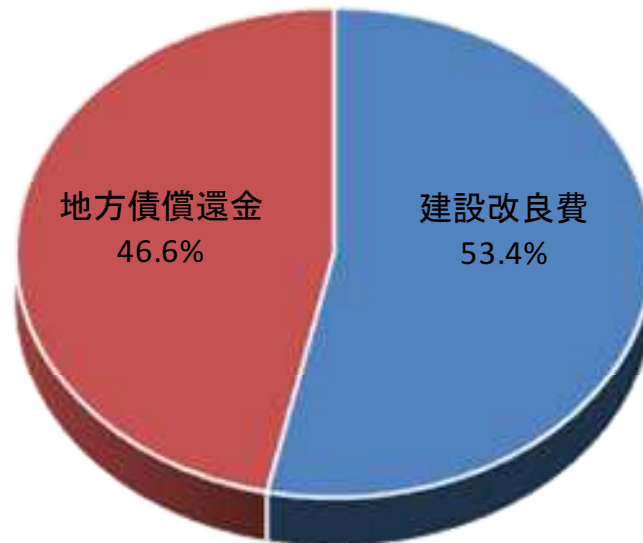
資本的支出の主な内訳は、建設改良費 53.4%、地方債償還金 46.6%となっています。

表2-10 資本的支出の推移及び構成

(単位:千円)

	2015年度	2016年度	2017年度
資本的支出	583,505	512,537	492,871
建設改良費	374,885	292,713	263,106
地方債償還金	208,620	219,824	229,765

【2017年度 資本的支出の構成】



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(5) 企業債残高対事業規模比率

本町における使用料収入に対する企業債残高の割合である企業債残高対事業規模比率は、地方債残高について全額を一般会計負担としているため、0%となっています。

企業債残高対事業規模比率は、収入規模と見合った企業債残高であるかを測る指標であり、将来世代への負担が過度に高まらないように留意する必要があります。

表2-11 企業債残高対事業規模比率の推移

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2016年度 類似団体(注)
企業債残高対事業規模比率	(%)	0.0	0.0	0.0	1111.3
地方債現在高	(千円)	3,778,715	3,656,491	3,550,426	-
一般会計負担分	(千円)	3,778,715	3,656,491	3,550,426	-
営業収益-受託工事収益 -雨水処理負担金	(千円)	154,169	146,229	151,985	-

(注) 処理区域内人口、処理区域内人口密度、供用開始後年数が類似の団体

(出典) 経営比較分析表、地方公営企業決算状況調査表

(6) 老朽化の状況

管渠については、近年更新を実施しておりません。公共下水道の事業施行期間は1990(平成2)年12月からであり、当面は更新需要が低い状態が続きますが、今後計画的な更新を検討する必要があります。

表2-12 管渠改善率の推移

(単位:%)

	2015年度	2016年度	2017年度	2016年度 類似団体(注)
管渠改善率	0.00	0.00	0.00	0.15

(注) 処理区域内人口、処理区域内人口密度、供用開始後年数が類似の団体

(出典) 経営比較分析表、地方公営企業決算状況調査表

5. 現状分析により認識された経営課題

以上の現状分析の結果、本町公共下水道事業が直面している経営上の主な課題は、以下のとおりと考えます。

(1) 老朽化設備の更新及び投資財源の確保

本町の公共下水道は供用開始から18年が経過しています。未整備地区における整備の推進は引き続き必要である一方、現状では管渠・施設ともに大規模な更新等に係る投資はほとんど行われていません。今後は老朽化対策として、修繕費が漸増していくことや、長期的には大規模な更新投資が見込まれます。

このため、未整備地区における整備の推進と施設の適切な維持管理のバランスを図っていくことが、財政運営上の重要な課題と考えます。そのためには、国庫補助事業の有効活用や資本費平準化債の活用により資本費の一部を後年度に繰り延べることにより、一般会計繰入金を抑制しつつも投資財源を確保していくことが必要となります。

(2) 有収率の向上

処理区域面積の拡大による使用料収入の増加が見込まれるものの、整備による処理区域内面積の拡大に比べて処理区域内人口の増加が少ないため、処理区域内人口密度が低下しています。

一般に、処理区域内人口密度が低下するにつれて一人当たり処理費用が大きくなるため、今後は有収率を向上させて処理費用の財源を確保していくことが必要となります。

(3) 経営の健全化

経費回収率は100%に達しておりますが、収益的収入の内訳のとおり他会計繰入金による収入が大部分を占めている状況です。さらに、(2)で述べたとおり処理費用が増加していく予想であることから、今後の経営の健全性を維持していくにあたり、使用料水準の適正化について検討が望まれます。